（様式第２）

2025 年xx月xx日

リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業基金設置法人　殿

申請者

代表事業者およびすべての共同事業者について

記載してください

（代表事業者）

住所

法人名

代表者名

（共同事業者）

住所

法人名

代表者名

（共同申請の場合は、全ての申請者を続けて記載）

補助事業概要説明書

原則として、応募時にご提出いただいた様式第３「１． 事業全体としての計画」から転記してください。  
変更がある場合は変更した上で、「0c\_応募時からの変更点一覧」に記載してください。

1. 補助事業の実施計画　＊様式第１の詳細を記載のこと
   1. 支援に取り組むスキルの分野や対象とする業界等について

※別添１支援対象者と転職先の産業・企業、リスキリング講座の内容に記載

* 1. 実施スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 |
| ①募集・システム改修等 |  |  |  |
| 広報 | １２月 | １２月 |  |
| 支援対象者募集 | １２月 | １２月 |  |
| システム改修 | １２月 |  |  |
| ②キャリア相談対応 |  |  |  |
| 面談 | ２月 | ３月 |  |
| SNSによるフォローアップ | ２月 | ３月 |  |
| ③リスキリング提供 |  |  |  |
| ITエンジニア育成（中級） | ２月 | ３月 |  |
| ITエンジニア育成（上級） | ２月 | ３月 |  |
| マーケター育成プログラム | １２月　　２月 |  |  |
| ④転職支援 |  |  |  |
| 転職準備支援 （書類添削・面接対策等） | ２月 | ３月 |  |
| 職業紹介 | ２月 | ３月 |  |
| ⑤フォローアップ |  |  |  |
| 転職者へのアンケート |  | １月 | ３月 |

➀～⑤の項目ごとに、事業内容を記載してください。

また、それぞれの事業内容の実施期間を表す矢印と

開始・終了予定月を表内に記載してください。

「①募集・システムの改修等、②キャリア相談対応、

③リスキリング提供、④転職支援」は、2026年度までのスケジュールとしてください。

* 1. 成果目標

・各年度における目標人数を記載してください。

（※2027年度は転職者のフォローアップ期間のため記入欄はありません。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目標対象者 | 目標人数 | | |
| 2025年度 | 2026年度 | 合計 |
| 集客目標人数 | 1,700人 | 2,000人 | 5,100人 |
| 支援開始人数 | 1,200人 | 1,400人 | 3,600人 |
| 講座受講開始人数 | 1,100人 | 1,250人 | 3,300人 |
| 講座受講修了人数 | 1,050人 | 1,200人 | 3,150人 |
| 転職完了人数 | 700人 | 800人 | 2,100人 |

※別添６「補助金算定」に記載してください。  
（集客目標人数はD19、支援開始人数はD20、講座受講修了人数はD21のセルに対応。）

※「講座受講修了人数」は、別添５「リスキリング経費」シートの総受講者数の合計と整合をとること。  
※別添７「集客目標人数」に記載してください。（H7セルに対応。）

* 1. 成果目標の根拠

|  |  |
| --- | --- |
| 目標対象者 | 目標人数の設定根拠 |
|
| 集客目標人数 | 昨年度の年間の当社への新規登録人数が約12,000人であり、本事業の対象者となる20代～30代かつITエンジニア志望はその５割程度となっていることから十分に達成可能な水準として設定した。 |
| 支援開始人数 | 当社での既存サービスにおいて、新規登録人数のうち、キャリア面談を申し込む方は７割程度となっているため、その実績に基づいて設定した。 |
| 講座受講開始人数 | 当社での既存サービスにおいて、キャリア面談を開始した後にリスキリングを実際に受講する方はほぼ全員となっているため、その実績に基づいて設定した。 |
| 講座受講修了人数 | 当社での既存サービスにおいて、キャリア面談を開始した後にリスキリングを実際に受講する方はほぼ全員となっている。また、受講修了率も９割程度となっているため、その実績に基づいて設定した。 |
| 転職完了人数 | 当社での既存サービスにおいて、転職成功率が約60％となっているため、その実績に基づいて設定した。 |

各目標対象者数を確認するための  
具体的な方法を記載してください。

* 1. 成果の取得方法

|  |  |
| --- | --- |
| 目標対象者 | 確認するエビデンス、手法 |
|
| 集客目標人数 | 本プログラム専用のポータルサイトに登録した人数を、システムのデータベースより確認する。申込時に必要な事項は全て入力しないと登録できないようにしていることから、ポータルサイトの人数を集客人数とすることが可能である。 |
| 支援開始人数 | 面談記録は実施後に担当のキャリアコンサルタントが管理システムに入力することとなっているため、システムのデータベースより確認する。 |
| 講座受講開始人数 | 面談を受けた、かつ、講座を申込んだ人数をデータベースより確認する。 |
| 講座受講修了人数 | 各プログラムの最後にWEB上で修了試験を実施し、修了証を発行した人数が自動でデータベースに登録されるため、データベースより確認する。 |
| 転職完了人数 | 支援者に対して内定通知書の提出を求め、転職が完了した旨と入社日を確認する。 |

1. 補助事業の収支予算（共同申請の場合は事業者ごとの予算記入。ただし費用負担のない共同申請者は、表を省略することができる。）
2. 収入

* 共同申請の場合には、以下の表をコピーし、共同申請を構成する全事業者について記載してください。
* 本補助金の応募時から変更がある場合は変更した上で、「0c\_応募時からの変更点一覧」に記載してください。
* 合計額が、「（ロ）支出」における「補助事業に要する経費」の合計額と一致するように記載してください。

（共同申請の場合）事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| 自己資金 | 72,879,000円 |
| 起債又は借入金（注１） | 円 |
| その他 | 円 |
| リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業費補助金 | 81,221,000円 |
| 上記以外の補助金（注２） | 円 |
| 合計 | 154,100,000円 |

※「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業費補助金」の欄に、別添６\_補助金算定の

G7～G12セルより自社の補助金交付申請額を転記。

1. 起債又は借入金を利用する場合は、相談している金融機関名等を含め、その検討状況の概略を以下に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（注２）「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業費補助金」以外を検討している場合には、以下に助成者、制度名、助成内容等を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

(ロ)　支出

* 共同申請の場合には、以下の表をコピーし、共同申請を構成する全事業者について記載してください。
* 本補助金の応募時から変更がある場合は変更した上で、「0c\_応募時からの変更点一覧」に記載してください。
* 「広告費」の額が0円でも、代表事業者・共同事業者ともに別添７\_事業計画書（広告費）を提出してください。

（共同申請の場合）事業者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 |
|
| 人件費 | 7,020,000円 | 7,020,000円 |
| 謝金 | 2,750,000円 | 2,700,000円 |
| 補助員人件費 | 6,200,000円 | 3,500,000円 |
| 広告費 | 115,100,000円 | 80,100,000円 |
| システム構築・運営費 | 760,000円 | 560,000円 |
| その他経費 | 270,000円 | 150,000円 |
| リスキリング経費 | 22,000,000円 | 22,000,000円 |
| 合計 | 154,100,000円 | 116,030,000円 |

※（ロ）支出は別添５\_支出内訳「経費合計」シートより転記。

※広告費の「補助事業に要する経費」と「補助対象経費」が、  
別添７の「補助事業に要する経費の合計（イ）」と「補助対象経費の合計（ロ）」に記載された金額と一致していること。

1. 補助事業者の概要（共同申請の場合は事業者ごとの予算記入。ただし費用負担のない共同申請者は、表を省略することができる。）

※各項目について直近決算年度末の数値を事業者ごとに記入してください。

※共同申請の場合には、以下の表をコピーし、共同申請を構成する全ての事業者ごとに記載してください。

※「経営の状況」については、直近３年の決算額、及び次年度の見込みの決算額を記載してください。

※履歴事項全部証明書（写しで可）、申請者の概要がわかるもの（会社案内パンフレット等：様式不問）、直近３年分の決算報告書（貸借対照表及び損益計算書）を事業者ごとに提出してください。ただし、決算報告書については、連結がある場合には連結決算も併せて提出してください。

* 共同申請の場合には、以下の表をコピーし、共同申請を構成する全事業者について記載してください。
* 原則として、応募時にご提出いただいた様式第２「１．補助事業者の概要」から転記してください。  
  変更がある場合は変更した上で、「0c\_応募時からの変更点一覧」に記載してください。

代表事業者／共同事業者のいずれかを記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者区分 | 代表事業者 or 共同事業者　（いずれかを残す） | | | | | | | |
| 社名 | （法人番号(13桁)（※）　　　　　　　　　） | | | | | | | |
| 代　表　者  役職・氏名 | チェックディジットを含む、  13桁の法人番号を記載してください。 | | | | | | | |
| 担当者  役職・氏名 |  | | | | | | | |
| 担当者連絡先 | Tel: Fax:  E-mail: | | | | | | | |
| 本社所在地 | 〒 | | | | | | | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | | | 決算月 | |  | | 月 |
| 資本金 |  | | 千円 | 従業員数 | |  | | 人 |
| 事業内容 |  | | | | | | | |
| 経営の状況 | 年度の  決算額 | 年度の  決算額 | | | 年度の  決算額 | | 年度  決算額(見込み) | |
| 売上高 | 千円 | 千円 | | | 千円 | | 千円 | |
| 営業利益 | 千円 | 千円 | | | 千円  年度についても記載してください。 | | 千円 | |
| 経常利益 | 千円 | 千円 | | | 千円 | | 千円 | |
| 当期純利益 | 千円 | 千円 | | | 千円 | | 千円 | |
| 純資産 | 千円 | 千円 | | | 千円 | | 千円 | |
| 主な出資者  （出資比率） |  | | | | | | | |

※ 法人番号は国税庁のホームページにて検索可能。　（[https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/](http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/)）

＜その他添付書類＞

・履歴事項全部証明書（写しで可）

・申請者の概要が分かるもの（会社案内パンフレット等）

・決算報告書（貸借対照表及び損益計算書）（単体／連結）※直近３年分